

貸借対照表

(2024年 3月 31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	2,350,478	流動負債	1,064,581
現金及び預金	1,454,686	買掛金	204,803
受取手形	1,687	1年内返済予定の長期借入金	220,000
売掛金	402,564	リース債務	42,666
商品及び製品	117,845	未払金	340,651
原材料及び貯蔵品	221,038	未払費用	42,555
前渡金	38,828	未払法人税等	63,697
前払費用	8,925	契約負債	68,104
未収入金	102,810	賞与引当金	78,228
その他	2,090	その他	3,874
固定資産	4,262,275	固定負債	2,049,005
有形固定資産	4,133,069	長期借入金	1,540,000
建物	547,072	リース債務	5,460
構築物	65,733	長期前受金	370,300
機械及び装置	376,594	長期未払金	46,321
車両運搬具	38,561	資産除去債務	86,923
器具及び備品	33,212		
土地	2,696,044	負債合計	3,113,587
リース資産	113,411	(純資産の部)	
建設仮勘定	262,438	株主資本	3,499,166
無形固定資産	6,429	資本金	270,000
ソフトウェア	5,915	資本剰余金	180,000
その他	514	資本準備金	180,000
投資その他の資産	122,777	利益剰余金	3,049,166
関係会社株式	51,000	その他利益剰余金	3,049,166
繰延税金資産	65,188	繰越利益剰余金	3,049,166
その他	6,589	(うち当期純利益)	(487,446)
資産合計	6,612,753	純資産合計	3,499,166
		負債純資産合計	6,612,753

重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準および評価方法

有価証券の評価基準および評価方法

子会社

移動平均法に基づく原価法

棚卸資産の評価基準および評価方法

製品

売価還元原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

商品、原材料

総平均法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

貯蔵品

個別法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）ならびに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備および構築物については定額法によっております。

無形固定資産（ソフトウェア）

社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) 引当金の計上基準

賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

(4) 収益および費用の計上基準

廃自動車・廃スクラップ・紙くず・鉄・非鉄等のリサイクルについては、約束した財またはサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財またはサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。